



繊維産地のサプライチェーン強靭化に向けた対応検討会報告書（概要）

2025年11月4日 製造産業局 生活製品課

出典：経産省 HP より抜粋 <https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo>

繊維産業におけるサプライチェーン上での障壁・顕在化した課題等を整理し、国内の繊維産業における持続可能なサプライチェーンの実現に向け、企業や政府等が取り組むべき方向性を明らかにすることを目的として、課題整理、事業継続、人材確保、産地の価値、多様な主体の連携とテーマを分けて議論を行ってきた。本報告書では、2024年10月から2025年7月にかけて行った議論をまとめると共に、今後の政策の方向性についての検討結果をまとめた。

◇我が国の繊維産地の概観

国内の繊維産業の特徴の一つは、特定の地域に生産が集中し、産地を形成していることである。各繊維産地には、それぞれ背景があり、起源に平安時代を持つ産地から、江戸、明治時代から発展してきた産地など様々である。

また、それぞれの産地において、使う素材や製織の種類、製造製品の種類によっても細かく分かれており、人口分布やステークホルダーも異なることが特徴としてあげられる。

しかし、これらの繊維産地の多くは、事業所数・従業者数の減少を共通の課題としており、産地における繊維産業全体の事業所数・従業者数の変化率を、統計データから機械的に集計した結果を見ても、多くの産地でそれらは大きく減少していることがわかる。この主な原因として、低価格な海外からの繊維製品の流入に加え、大多数の産地において、企業と比べると個人事業主が多く、これらの個人事業主が足下で大きく減少していることが挙げられる。

◇繊維産地のサプライチェーン強靭化に向けた概要

繊維産地の課題

1. 企業の収益構造の硬直

- 衣料品の低価格化等の影響による、一部のOEM事業の経営難
国内市場の縮小による大規模生産の限界、小ロット・多品種の要求
海外市場の獲得難、海外からの認証取得要請への対応難

2. 産地企業の事業継続の困難

- 親族等を含む後継者の不足、従業員等の製造工程の担い手不足
技術承継の継承の不在、機械の修繕費等の設備投資費用の確保難
- 3. 産地内企業に対する支援体制の弱体化
- 組合数・組合員の減少、自治体・金融機関との連携不足
チョークポイントの把握・保護難

4. 消費者の認知不足

- 消費者の産地認知度不足、ブランディング不足

産地が目指すべき発展の方向性と対応策

産地の持続性強化・魅力向上に向けた、産地内における多様な主体の連携

- A) 事業継続に向けた、多様な事業承継の推進
- B) 人材確保に向けた学生へのリーチ・多様な労働力の確保
- C) オープンファクトリー等を通じた関係人口の増加
- D) 認証取得・デジタル・ブランド化等の取組への共同投資

事業継続・製品価値向上に向けた

産地と他産地との連携

- A) 産地の事業継続に向けた、産地間での工程の補填の後押し
- B) 産地の価値を利用して、更なる価値を創造するための連携
- C) 産地のテキスタイル製造業と縫製工場との連携

外需の獲得に向けた積極的な取組

- A) 展示会の活用等をはじめとした産地製品の輸出・海外展開
- B) アパレル・デザイナーと産地の連携による最終製品の輸出・海外展開
- C) 産地の観光資源化等を契機としたインバウンド需要を含む新たな顧客の取り込み
- D) 産地・企業の認知度向上に向けた広報活動

繊維産地を中心とした繊維産業の発展の方向性

- ① 次世代の産地のリーダー企業（中核企業）による変革と、共に起こす新たな投資
- 現状への危機感・自己変革の意欲を持ち、新たな事業に取り組む成長志向の経営者が、次世代の産地のリーダー企業（中核企業）となる可能性。

➤ このような企業が規模を拡大しつつ、産地全体の発展に向けて活動することで、新たな投資を巻き起こし、産地全体の利益を生む起爆剤となりうる。

➤ また、リーダー企業（中核企業）の成長を更に加速していくためには、産地のリーダーとなりうる企業の経営者同士のネットワークを構築することも重要。

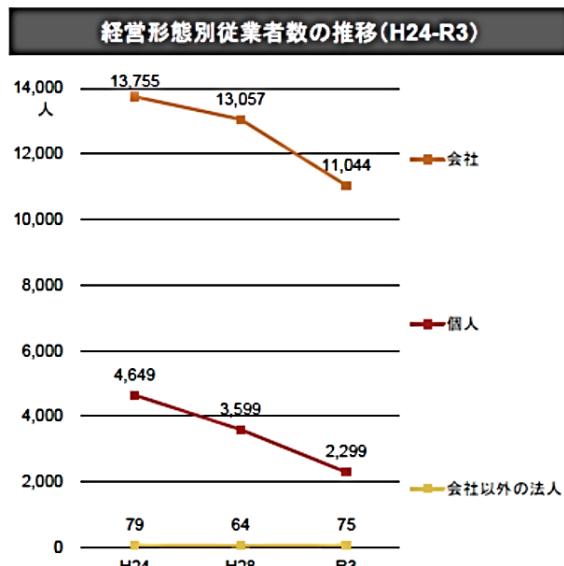
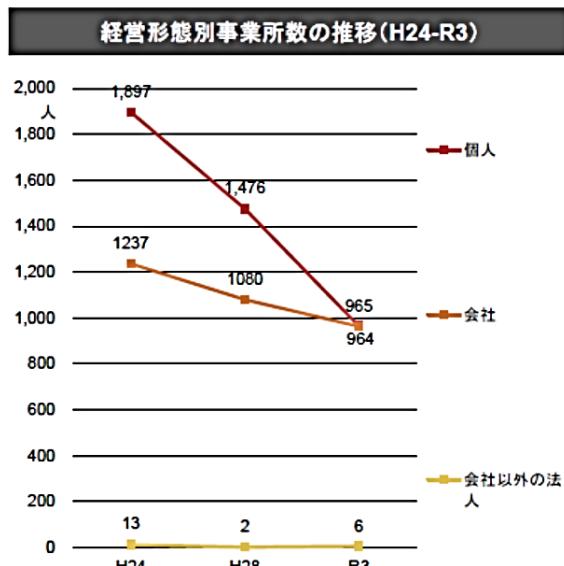
- ② 産地企業の経営戦略と産地の成長・強靭化戦略のシナジーによる、産地独自の成長モデルの構築
- 摺糸・染色等の設備型の工程や、小規模事業者が多い前後工程等の choke point の毀損リスクを、産地全体でフォローする必要がある。
- また、産地の各企業がそれぞれの技術や強みを再認識し、最終製品と顧客を意識したものづくりと企画提案を行い、産地全体としての稼ぐ力を高める必要性。
- 更に、産地の維持・発展に向けては、産地企業と産地企業以外の関係者（地方公共団体等）が、持続可能な産地の在り方・産業の発展の方向性を検討すべき。

《参考資料》各産地の概況について

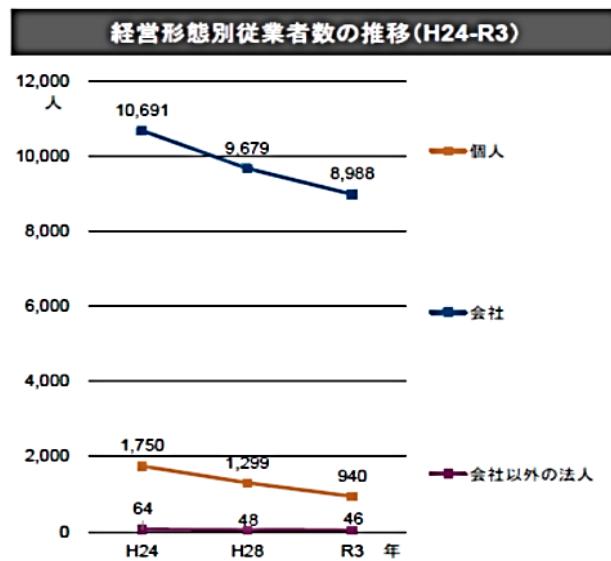
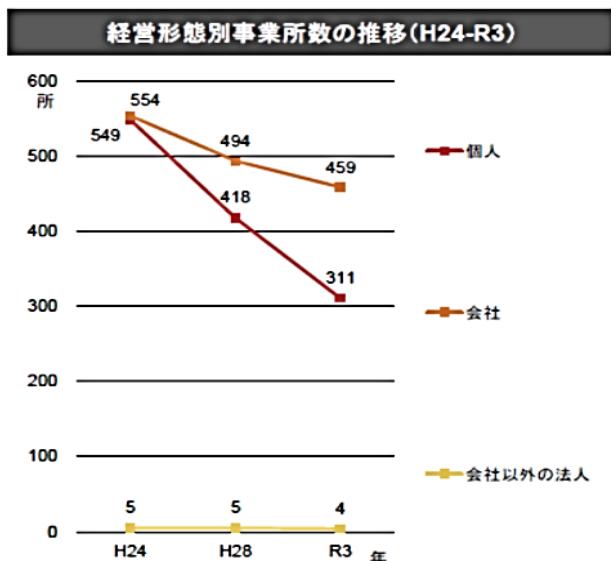
経済センサスのデータに基づき、国内の各繊維産地における経営形態別に、事業所数及び従業員数の推移を、平成 24 年から令和 3 年までプロットしたものを参考として掲載する。

出典：令和 6 年度製造基盤技術実態等調査事業 繊維産地におけるサプライチェーン構造調査 調査報告書

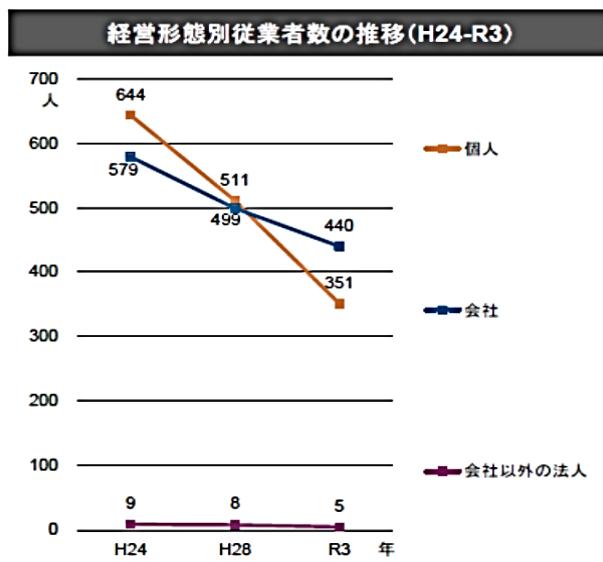
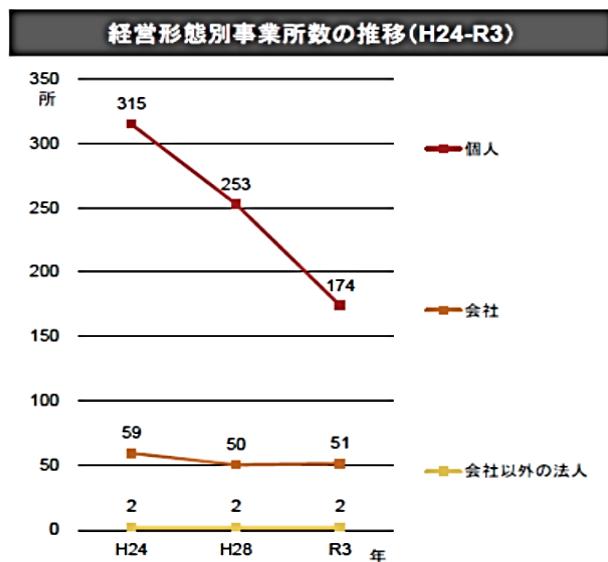
尾州産地



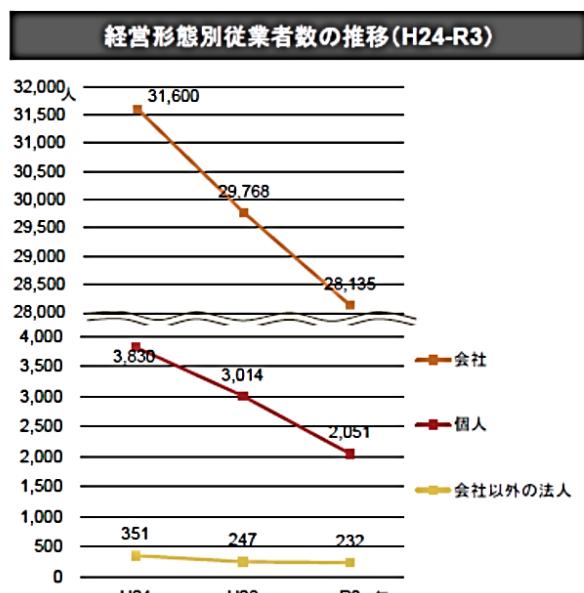
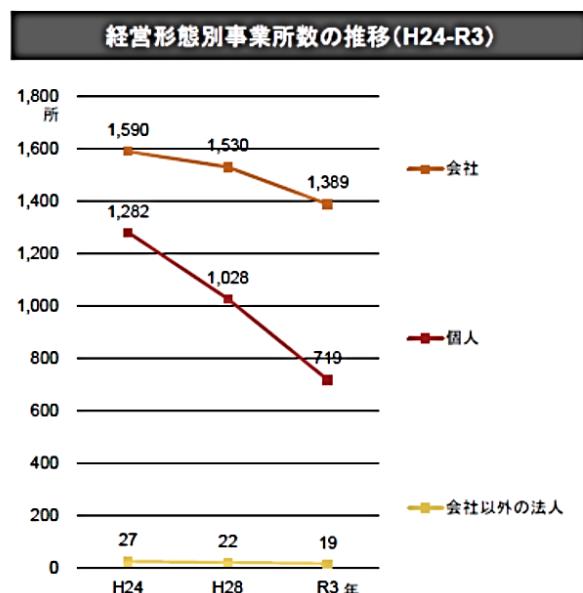
三河産地



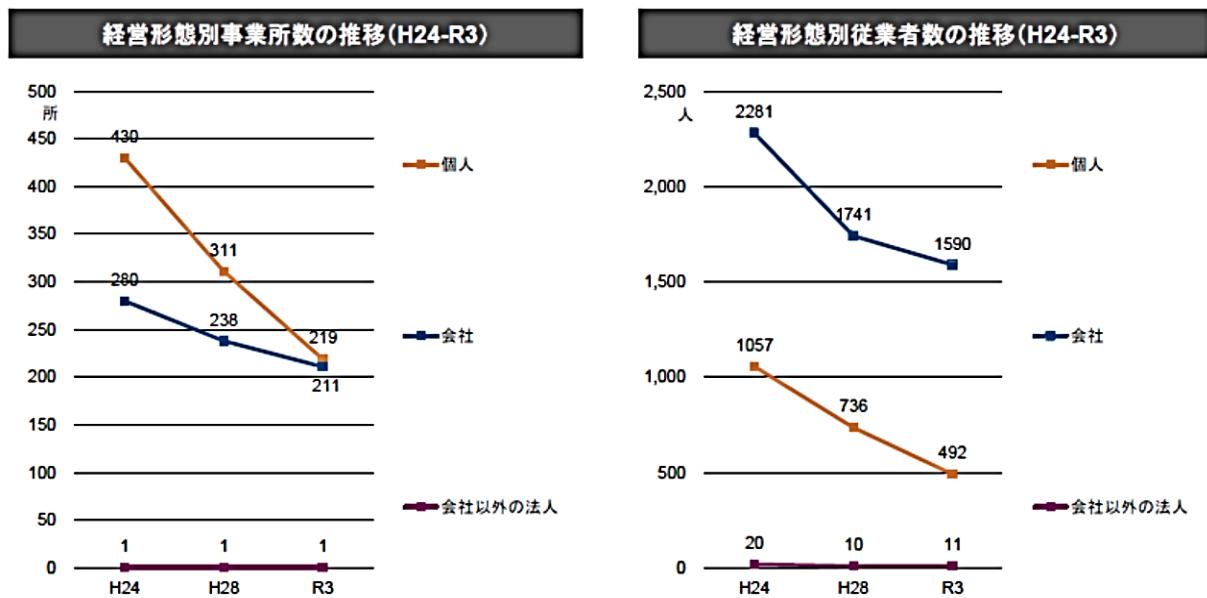
富士吉田産地



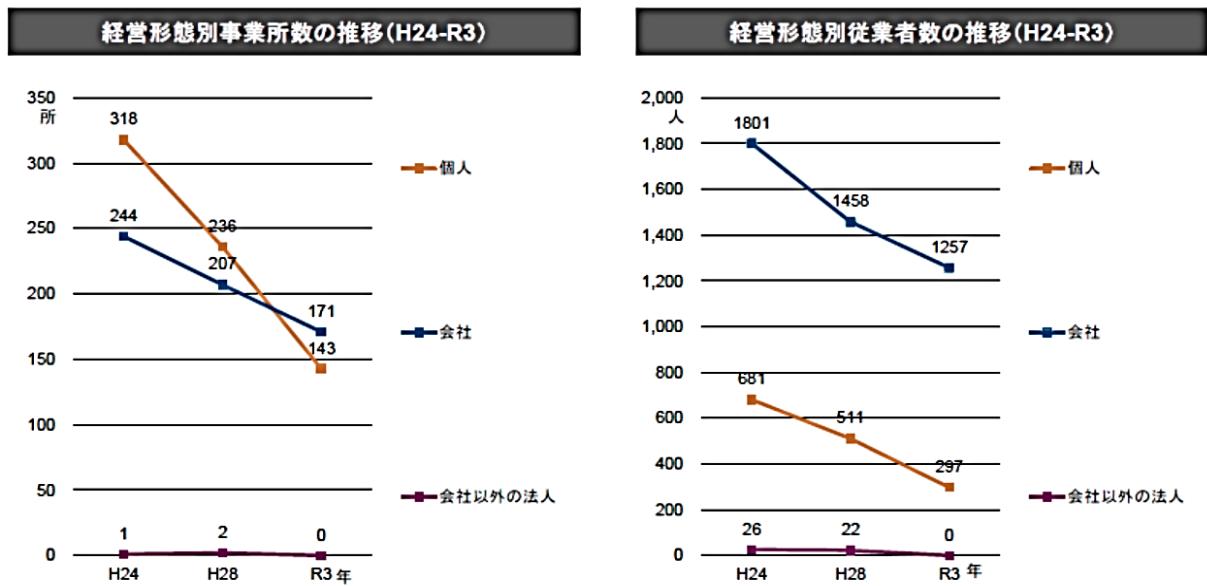
北陸産地



桐生産地



足利産地 (両毛産地)



泉州産地

